

I-O DATA

第33期 中間事業報告書

平成19年7月1日から平成19年12月31日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援をたまわり、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第33期の中間決算を行いましたので、ここに当企業グループの上半期(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の営業の概況等についてご報告を申し上げます。

平成20年3月

代表取締役社長 相野 昭雄

当中間期の営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油および原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン(低所得者向け住宅融資)問題に端を発した世界的な株安、金融不安等、先行きに懸念材料はあったものの、堅調な企業業績に支えられ雇用環境は安定した増加傾向にあり、個人消費を含め景気は穏やかな回復基調を辿りました。

当社を取りまく国内のパソコン業界におきましては、個人市場を中心に「Windows Vista」搭載のパソコンにワンセグ、地デジチューナー等が内蔵された製品が順次発売され需要の喚起を促したものの、JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)が平成20年1月23日に発表した内容によれば、平成19年7月より平成19年12月末までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して、平成19年4月からDell、HP等一部メーカーが統計から抜けておりますが、台数ベースでは20.4%、金額ベースにおいても19.7%と減少傾向になりました。製品単価につきましては、前年同期と比較して2,500円ほど上昇しておりますが、これはデスクトップとポータブルの売上比率が、単価の比較的高いポータブルタイプへ、より移行されていることが原因と思われます。

このような状況のもと、当企業グループは期首より「高コスト体質の是正」を最大のテーマに、法人・個人を問わず積極的に戦略製品の開発および販売に取り組んだ結果、法人市場では情報化に対する投資意欲は、特注案件等を中心に依然高まり感があるものの、企業を取りまく直近の環境において原材料の高騰や株安等、懸念材料もあり伸び悩みました。一方、個人需要においては、ワイドタイプの19インチ、22インチ大型液晶ディスプレイや320GB、500GB等のハードディスク製品が中間期全般を通して好調に推移し、売上高では前年同期と比較して8.4%伸ばしました。利益面では、売上高の増加に加え、製品在庫について在庫回転率を高めることに努め、また同時に原材料仕入れ段階からの製品原価の低減にも注力した結果、前中間期末在庫との比較で約34億円改善され、利益では営業利益、経常利益、純利益ともに前年同期で損失であった内容が平成20年2月15日に発表しました業績予想の修正のとおり、全ての項目で黒字に改善されております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は322億59百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は6億89百万円（前年同期は4億3百万円の損失）、

経常利益は5億43百万円（前年同期は3億65百万円の損失）、純利益は4億47百万円（前年同期は9億88百万円の損失）と増収増益となりました。

部門別営業の概況

■増設メモリボード部門

パソコンへの増設需要は、数量で前年同期比22.3%増と増加したものの、市場動向については「Windows Vista」の普及期待から生産が促進され、供給過剰気味であった主力の512MBおよび1GB等のDRAM価格の下落により数量増が売上増までにはならず、逆に前年同期比9.2%減少しております。

メモリカードについては、前年同期では携帯電話用のmicroSDカードが急速に普及し数量も大幅に増えたものの、当中間期は売上・数量ともに低調に推移しました。USBメモリについては表面に傷がつきにくい加工が施してあるTB-STシリーズが値頃感もあり主力製品として売上拡大を図りましたが、売上・数量ともに前年同期を若干ながら下回っております。この結果、増設メモリボード部門の売上高は前年同期比16.7%減となりました。

■ストレージ部門

HDD製品については、当中間期全般を通して、容量が3.5インチ外付けタイプの320GB、500GBを中心に売上高で15.0%、数量で12.3%伸長しました。DVD製品については、市場がシュリンク傾向にあり当中間期も同様の予想がされましたが、次世代製品が立ち上がり始め、売上高で約25%、数量で約30%前年同期を上回りました。MO製品については、予想通り市場は終息に近づいており、当中間期においても売上・数量ともに30%以上減少しました。この結果、ストレージ部門の売上高は前年同期比12.0%増となりました。

■液晶部門

液晶部門では、前年同期、当社に起因する販売機会損失等が原因で、当社が液晶製品を本格的に販売してから初めて売上・数量ともに下回る結果となりました。当中間期は19インチ、22インチワイドタイプを主力に市場の需要喚起を促した結果、個人市場では「Windows Vista」搭載用途のディスプレイとして徐々に需要が伸長したものの、法人市場では、使用環境もあり従来からのフラットタイプに変わるまでにはいたらず、その結果、液晶部門の売上高は前年同期比7.2%減となりました。

■周辺機器部門

マルチメディア関連製品ではワンセグチューナーが、ネットワーク関連製品ではPLC製品およびNAS製品が好調に推移し、この結果、周辺機器部門の売上高は前年同期比18.8%増となりました。

■特注製品部門

OEM製品として、STB製品、カーナビアダプター製品等が好調に推移し、その結果、特注製品部門の売上高は前年同期比219.1%増となりました。

■その他の部門

当社の海外拠点において現地のメーカー向け部品の売上が好調に推移し、その結果、その他の部門の売上高は前年同期比41.8%増となりました。

通期の見通し

下期の見通しにつきましては、わが国経済は、サブプライムローン問題に揺れる米国の減速懸念に加え、円高の進行、長期化が予想される原油や原材料価格の高騰等不安要素が残っており、今後の企業業績や民間の設備投資および個人消費等の動向に影響

を及ぼすことが考えられ、景気の先行きは予断を許さない状況で推移すると思われます。こうした状況下で、当企業グループは、なによりも安定的に利益を生み出していく社内体制を最優先課題と考えて、期首より進めてきた重点製品・重要顧客への販売拡充、また従来からの主力製品であるメモリ、ストレージ、液晶ディスプレイは勿論のこと、高付加価値製品として徐々に市場で知名度と力をつけてきたデジタルメディア関連製品で、今まで以上に販路拡大に努める所存でございます。この結果、平成20年6月期の通期の業績見通しは、平成20年2月15日の業績予想の修正時にも発表させていただきましたが、連結売上高649億円(前年同期比5.1%増)、連結営業利益11億90百万円(前年同期は44百万円の損失)、連結経常利益10億円(前年同期比800.4%増)、連結当期純利益8億30百万円(前年同期は6億57百万円の損失)を見込んでおります。

アイ・オー・データ機器は昨年も受賞した
映像関連・記録型DVDドライブ・MO・モデムに加え、
メモリーや外付ハードディスクの計6部門で
AWARDを受賞いたしました。



「BCN AWARD 2008」とは全国の主要パソコン専門店や家電量販店など約2,300店舗から集めたPOSデータをもとに、2007年の分野別販売数量が最も多かったメーカーを表彰するものです。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間 連結会計期末 (平成18年12月31日現在)	当中間 連結会計期末 (平成19年12月31日現在)	前連結 会計年度末 (平成19年6月30日現在)
資産の部			
流動資産	32,076	27,447	28,291
現金及び預金	4,477	6,576	6,477
受取手形及び売掛金	14,855	13,317	12,633
たな卸資産	9,723	6,322	6,478
その他	3,019	1,333	2,801
貸倒引当金	△ 0	△ 102	△ 99
固定資産	6,658	6,367	6,618
有形固定資産	4,442	4,248	4,323
建物及び構築物	1,226	1,152	1,193
土地	2,772	2,772	2,772
その他	443	323	357
無形固定資産	541	456	523
投資その他の資産	1,675	1,662	1,772
資産合計	38,735	33,815	34,910

科 目	前中間 連結会計期末 (平成18年12月31日現在)	当中間 連結会計期末 (平成19年12月31日現在)	前連結 会計年度末 (平成19年6月30日現在)
負債の部			
流動負債	17,795	12,962	13,266
支払手形及び買掛金	12,807	11,179	10,351
短期借入金	3,000	69	741
未払法人税等	91	61	108
その他	1,896	1,651	2,064
固定負債	796	940	906
退職給付引当金	181	197	171
役員退職慰労引当金	136	129	133
リサイクル費用引当金	267	330	300
その他	210	282	300
負債合計	18,592	13,903	14,172
純資産の部			
株主資本	18,633	19,089	18,965
資本金	3,588	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308	4,308
利益剰余金	11,029	11,662	11,361
自己株式	△ 293	△ 469	△ 293
評価・換算差額	1,263	561	1,500
その他有価証券評価差額金	49	25	65
繰延ヘッジ損益	1,192	534	1,377
為替換算調整勘定	20	0	57
少数株主持分	246	261	272
純資産合計	20,143	19,912	20,738
負債及び純資産合計	38,735	33,815	34,910

※百万円未満切り捨て

(注)有形固定資産の減価償却累計額(百万円)

前中間 連結会計期末	当中間 連結会計期末	前連結 会計年度末
3,153	3,447	3,327

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成18年 7月 1 日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年 7月 1 日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年 7月 1 日から 平成19年 6月30日まで)
売上高	29,771	32,259	61,765
売上原価	26,580	27,901	54,988
売上総利益	3,190	4,358	6,776
販売費及び一般管理費	3,594	3,668	6,821
営業利益(△損失)	△ 403	689	△ 44
営業外収益	215	105	512
営業外費用	177	250	356
経常利益(△損失)	△ 365	543	111
特別利益	156	—	156
特別損失	250	16	260
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	△ 460	527	7
法人税、住民税及び事業税	94	89	156
法人税等調整額	422	△ 36	478
少数株主利益	11	26	29
中間(当期)純利益(△純損失)	△ 988	447	△ 657

※百万円未満切り捨て

(注) 1株当たり
 中間(当期)純利益(△純損失) 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度
 △ 67.32円 30.65円 △ 44.73円

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成18年 7月 1 日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年 7月 1 日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年 7月 1 日から 平成19年 6月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	214	1,368	4,554
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	454	△ 99	317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158	△ 1,012	△ 2,418
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△ 156	110
V 現金及び現金同等物の増加額	564	99	2,564
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,913	6,477	3,913
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,477	6,576	6,477

※百万円未満切り捨て

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
平成19年6月30日残高	3,588	4,308	11,361	△ 293	18,965	65	1,377	57	272
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 146	—	△ 146	—	—	—	—
中間純利益	—	—	447	—	447	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 176	△ 176	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 39	△ 843	△ 56	△ 10
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	301	△ 176	124	△ 39	△ 843	△ 56	△ 10
平成19年12月31日残高	3,588	4,308	11,662	△ 469	19,089	25	534	0	261

※百万円未満切り捨て

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間 会計期末 (平成18年12月31日現在)	当中間 会計期末 (平成19年12月31日現在)	前会計 年度末 (平成19年6月30日現在)
資産の部			
流動資産	28,139	24,377	24,378
現金及び預金	2,485	5,094	4,331
受取手形及び売掛金	14,228	12,383	11,634
たな卸資産	8,549	5,380	5,588
その他	3,043	1,866	3,188
貸倒引当金	△ 167	△ 347	△ 364
固定資産	6,869	6,583	6,831
有形固定資産	4,430	4,239	4,312
建物	1,200	1,131	1,170
土地	2,772	2,772	2,772
その他	457	334	370
無形固定資産	539	455	521
投資その他の資産	1,898	1,888	1,996
資産合計	35,008	30,960	31,209

科 目	前中間 会計期末 (平成18年12月31日現在)	当中間 会計期末 (平成19年12月31日現在)	前会計 年度末 (平成19年6月30日現在)
負債の部			
流動負債	15,521	11,584	11,308
支払手形及び買掛金	10,785	10,077	8,901
短期借入金	3,000	—	500
未払法人税等	20	26	26
その他	1,716	1,481	1,880
固定負債	633	709	658
退職給付引当金	181	197	171
役員退職慰労引当金	136	129	133
リサイクル費用引当金	267	330	300
その他	47	51	53
負債合計	16,155	12,293	11,967
純資産の部			
株主資本	17,610	18,107	17,799
資本金	3,588	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308	4,308
利益剰余金	10,007	10,680	10,195
自己株式	△ 293	△ 469	△ 293
評価・換算差額	1,242	560	1,443
その他有価証券評価差額金	49	25	65
繰延ヘッジ損益	1,192	534	1,377
純資産合計	18,853	18,667	19,242
負債及び純資産合計	35,008	30,960	31,209

※百万円未満切り捨て

(注) 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)

前中間 会計期末	当中間 会計期末	前会計 年度末
△ 3,134	△ 3,427	△ 3,307

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで〕	前会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕
売上高	28,764	30,877	59,793
売上原価	26,159	27,208	53,933
売上総利益	2,604	3,669	5,860
販売費及び一般管理費	3,313	3,295	6,335
営業利益(△損失)	△ 708	373	△ 474
営業外収益	295	387	424
営業外費用	70	81	168
経常利益(△損失)	△ 483	679	△ 218
特別利益	152	16	152
特別損失	309	16	320
税引前中間(当期)純利益(△純損失)	△ 640	679	△ 386
法人税、住民税及び事業税	23	58	34
法人税等調整額	444	△ 10	499
中間(当期)純利益(△純損失)	△ 1,108	631	△ 920

※百万円未満切り捨て

(注)1株当たり
中間(当期)純利益(△純損失) 前中間会計期間 当中間会計期間 前会計年度
△ 75.47円 43.19円 △ 62.63円

中間株主資本等変動計算書

(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	208	10,900	△ 912	△ 293	17,799	65	1,377
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△ 1,100	1,100	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 146	—	△ 146	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	631	—	631	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 176	△ 176	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 39	△ 843
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 1,100	1,584	△ 176	307	△ 39	△ 843
平成19年12月31日残高	3,588	1,000	3,308	208	9,800	671	△ 469	18,107	25	534

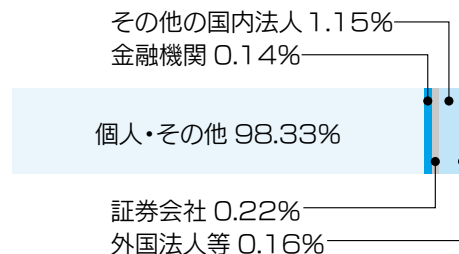
※百万円未満切り捨て



株式の状況

■ 発行可能株式総数	41,000,000株
■ 発行済株式の総数	14,839,349株
■ 1単元の株式の数	100株
■ 株主数	9,390名

所有者別株主数分布状況



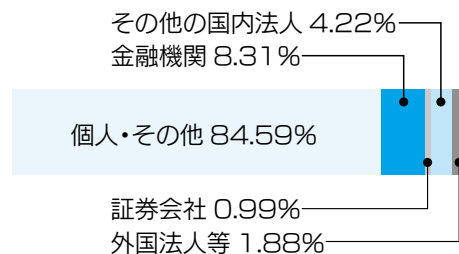
・株主数・

個人・その他	9,233名
金融機関	13名
証券会社	21名
その他の国内法人	108名
外国法人等	15名
合計	9,390名

大株主

株 主 名	持 株 数	出資比率
細 野 昭 雄	4,514,643株	30.42%
細 野 幸 江	763,780	5.15
株式会社アイ・オー・データ機器	449,604	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	443,000	2.99
株 式 会 社 北 國 銀 行	306,662	2.07
有 限 会 社 ト レ ン ト	269,675	1.82
ク レ デ イ ス イ ス	217,900	1.47
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	153,331	1.03
前 沢 昇	144,600	0.97
株式会社北国クレジットサービス	81,400	0.55

所有者別株式数分布状況



・株式数・

個人・その他	12,553,138株
金融機関	1,233,383株
証券会社	146,964株
その他の国内法人	626,164株
外国法人等	279,700株
合計	14,839,349株

会社概要

- 商 号 株式会社アイ・オー・データ機器
I-O DATA DEVICE, INC.
- 設 立 昭和51年1月10日
- 資 本 金 35億8,807万円
- 従業員数 537名(単体)
583名(連結)

関係会社

- 子 会 社 國際艾歐資訊股份有限公司
艾歐資訊横山(香港)有限公司
I-O & YT Pte. Ltd.
艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司
- 関連会社 I-O DATA DEVICE USA, INC.
クリエイティブ・メディア株式会社

事業所

本 社 ・ 工 場	石川県金沢市
営業本部(東京)	東京都千代田区
大 阪 営 業 所	大阪市中央区
札 幌 営 業 所	札幌市北区
仙 台 営 業 所	仙台市宮城野区
横 浜 営 業 所	横浜市港北区
名古屋営業所	名古屋市中区
広 島 営 業 所	広島市中区
福 岡 営 業 所	福岡市博多区

役 員

代表取締役社長	細 野 昭 雄
専 務 取 締 役	池 田 信 夫
常 務 取 締 役	島 田 武 次
取 締 役	川 田 浩
常 勤 監 査 役	平 林 義 朗
監 査 役	宮 崎 文 夫
監 査 役	水 谷 章
監 査 役	金 井 行 雄

(注) 監査役全員は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月開催
基準日	定時株主総会 毎年6月30日 期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 方 法	電子公告により当社のホームページに掲載します。 (http://www.iodata.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

デジタルライフの夢を拓ける

株式
会社

アイ・オー・データ機器

石川県金沢市桜田町三丁目10番地

URL <http://www.iodata.jp/>